

令和7年度
那覇市水産業振興協議会答申

令和8年3月16日

はじめに

国は、令和4年策定の「水産基本計画」において、「海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施」、「増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現」及び「地域を支える漁村の活性化の推進」の3つを基本方針の柱とし、次世代を担う若い漁業者とその家族が将来にわたって安定した生活を確保できるような十分な所得を得られる環境を整えるとともに、年齢バランスの取れた漁業就業構造の確立を図ることとしている。また、水産庁は令和6年12月の「太平洋クロマグロの資源管理を協議する国際会議」における資源量回復の評価を受け、令和7年以降の漁獲枠拡大合意を公表している。当時の農林水産大臣は、漁業者のルール遵守と資源回復への協力に感謝を表明しており、今後の資源管理強化と水産業振興の本格化が期待されている。

沖縄県は、令和6年2月に「新・沖縄21世紀農林水産振興計画」を補完するアクションプランとして「沖縄県水産業振興計画」を策定した。同計画では、「おきなわブランドの確立と生産供給体制の強化」、「県産水産物の安全・安定供給と消費者信頼の確保」、「多様なニーズに対応するフードバリューチェーンの強化」、「担い手の確保・育成と経営力強化」、「水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進」、「成長産業化の土台となる水産業の基盤整備」、「魅力と活力ある漁村地域の振興と脱炭素社会への貢献」の7つの基本方向を示し、海洋島嶼県の特性を活かして効率的に施策を推進している。これにより令和13年度までに漁業算出額を令和2年度比の約1.5倍、279億円に増加させることを目指し、持続可能な水産業の構築に向けた取組を促進している。

那覇市は、「第3次那覇市水産業振興基本計画」の終期を迎える本年度、新たに今後10年を見据えた「第4次那覇市水産業振興基本計画」の策定を進めている。同計画では、具体的な施策に紐づくKPIの設定やアウトカム指向の定量的なアプローチを重視し、ロジックモデル等を活用した論理的かつ計測可能な評価手法の導入が求められている。その一方、那覇市泊漁港将来像構想（令和7年3月策定）の実現、那覇空港南側船揚場の整備、「なはまぐろ」の認知度向上及び消費拡大、上位ブランド構築など、引き続き水産業振興施策の推進を期待する。

また、県内の民間企業等が中心となり始動し、令和6年度策定の「GW2050 PROJECTS グランドデザイン」において、「持続可能なシステム・技術を活かした陸上養殖技術の確立」が示されたことから、未来を見据えた那覇らしい陸上養殖に関する施策についても検討を求めるものである。

以上の動向を踏まえながら、那覇市水産業振興協議会は、令和7年7月11日付けの諮問第1号に基づき、令和7年7月から令和8年2月までの計5回にわたる審議を通じて、事業評価及び提言を答申として取りまとめた。那覇市においては、本答申内容を踏まえ、水産業振興施策に関する具体的な事業の企画立案や既存施策の見直し及び改善を進め、泊漁港将来像構想の実現、「なはまぐろ」ブランド構築など、各種施策をより一層推進し持続可能な水産業の振興発展に向けた尽力を期待するものである。

那覇市における水産業振興施策の事業評価及び提言について

はじめに、令和6年度那覇市水産業振興施策の事業評価について、泊漁港将来像構想や第4次那覇市水産業振興基本計画骨子案の作成、「なはまぐる」のブランド化と消費活性化の取組による漁業者や仲買人等関係者の所得向上への寄与は評価する。また、那覇空港南側船揚場整備事業についても船揚場の完成に向けた今後の進捗が期待されている。

一方で、事業実施における成果や課題の整理する際には、定量的なアプローチが必要であり、特にアウトカム（アウトプットによって得られる成果や効果）の設定が不十分である点が改善すべき点として挙げられる。そのため、第4次那覇市水産業振興基本計画（以下「第4次計画」という。）の策定にあたっては、各事業の評価方法にロジックモデル等を活用する旨を明記し、具体的な指標（KPI）を設定するとともに、論理的で計測可能なデータを活用した評価を重視することが求められる。加えて、第4次計画の期間が10年間と長期にわたることから、水産業を取り巻く環境の変化、本協議会における例年の諮問・答申、成果指標（KPI、KGI）等に基づく定量的な評価を踏まえ、中間見直しを実施する必要性がある。

次に、提言について、本協議会において令和8年度以降の那覇市水産業振興施策に関して、各委員が専門的な視点から意見を交換し、議論を重ねてきた。

その成果として、「1 重点的に実施すべき水産業施策に対する提言」として、重点的に取り組むべき施策を提示するとともに、第3次那覇市水産業振興基本計画の施策体系に基づいた主要課題を区分し整理したものを「2 水産業振興施策に対する提言」として示している。

1 重点的に実施すべき水産業施策に対する提言

(1) 泊漁港の再整備に向けて

令和7年3月策定の泊漁港将来像構想を踏まえ、今後も関係者及び関係機関等と意見交換を重ねつつ、再整備に向けた課題を解決する取組を進めていきたい。再整備を行うにあたっては、施設ごとに水産庁や防衛省予算等の補助メニューをあらかじめ把握し、それらの活用を考慮することにより、具体的な整備計画の策定が可能であると考ええる。

加えて、現場従事者等とも丁寧に意見交換を行い、オーバーツーリズムへ対応、衛生面の向上、外灯の設置などによる不法投棄対策など、現場での意見を反映させた取組が求められている。

また、ハード面の整備の他、地元飲食店との連携強化を図り、水揚げされる水産物を明確化するなど、供給体制の整備といったソフト面にも注力すべきである。漁港のイメージカラーを定めることで若年層が訪れやすい魅力的な漁港づくりを目指し、地元で愛されるエリアの構築を推進していただきたいと考える。

(2) 施設整備や設備導入等における各種支援のあり方について

漁業を安定的に運営するためには、業務用冷蔵庫、冷凍庫、製氷機といった設備の導入に加え、漁具保管倉庫、上架施設（ドック場）、荷捌き施設などの基盤的な施設整備が重要である。しかしながら、こうした設備の導入や施設の設備には多額の費用が必要となるため、必要な整備が停滞しているという現状がある。

それを踏まえた上で、漁業活動を円滑に進めるためにも、このような設備導入及び施設整備に対する支援策を講じることが重要である。また、沖縄県をはじめとする関係機関とも緊密に連携し、「浜の活力再生プラン」、「漁業再生支援事業」、「漁業担い手確保緊急支援事業」など、各種支援策の取組を推進していただきたい。

さらに、漁業の持続的な発展を図るためには、漁業従事者一人ひとりが生産性を向上させる取組が必要であり、最新機器の導入、効率的な資源利用、新技術の活用等を積極的に進めることで、収益性の向上を目指すとともに漁業全体の競争力を高めることが期待される。

(3) 漁業の担い手確保と次世代への継承に向けて

① 外国人材の確保の重要性について

漁業従事者の不足が深刻化している現状を踏まえ、域外（国内外）からの人材の呼び込みや次世代の担い手育成、未就労者の発掘、離職防止を目的とした対策に取り組んでいただきたい。その際には、国内外の事例を調査しつつ、那覇市の水産業が抱える課題に対応した施策の立案が求められる。

今後、日本人漁業従事者の増加が難しい状況が推測されることから、育成就労制度等を活用し、外国人材の育成及び確保を強化することが急務となっている。そのため、来沖した外国人が働きやすい環境を整える施策を検討していただきたい。

② 若年層への漁業参入促進策について

漁業への関心を高め、若年層からの漁業参入を促進するための施策も重要である。そのため、SNS やラジオ CM を活用した求人広告、専門の求人サイト等を活用し、地元の若年層や他地域からの担い手を積極的に誘致するとともに、漁業従事者として働くことの魅力を効果的に伝える工夫が求められている。具体的な取組として、有名 YouTuber とのコラボ動画制作などを通じて漁業の魅力を発信し、若者へのアピールを強化することも検討していただきたい。

③ 次世代への漁業継承に向けた取組について

次世代への漁業の継承も重要な課題であり、魚の価値を消費者に伝える食育活動を通じて、魚の良さや水産業への関心を広めることが必要である。こ

うした活動を通じて、次世代の担い手の創出を目指していただきたい。また、就業フェアや水産業のPR活動を通じて漁業体験の機会を提供し、若者が職業選択をする一助となる取組を推進していただきたい。

④ 陸上養殖技術及び冷凍品を含む加工品の開発推進について

台風の影響を頻繁に受ける沖縄の特性を踏まえ、陸上養殖技術の確立を目指した着業支援に加えて、専門家による指導や技術習得を支援する取組を後押しすることが効果的であると考ええる。このような取組により、安定した生産体制の構築が期待されるとともに、漁業従事者の就労環境の改善などにも繋がることを見込まれる。

さらに、沖縄県における水産物は生鮮食品が中心となっている現状を考慮し、冷凍品を含む加工品の開発を進めることで、販路の拡大を図り、需要の多様化に対応する可能性を探ることが重要である。

⑤ 漁船員不足に対する多角的支援について

漁船員が慢性的に不足している従事者状況を踏まえ、その解決に向け、就労支援や賃金補助などを通じて漁業経営者の負担を軽減する施策を講じることが求められている。

また、有資格者の乗船を義務付ける法令への対応として、資格取得講習会の開催や、船舶保険費用の負担軽減策など含めた多角的な支援策を積極的に推進する必要があると考える。

(4) 「なはまぐろ」の戦略的なブランド化及び消費活性化への取組について

那覇市は、「なはまぐろブランド戦略」(令和6年3月策定)において、泊漁港で水揚げされる4種類の生鮮マグロを「なはまぐろ」と定義し、令和10年度までにマグロの単価全国比100%、「なはまぐろ」の認知度80%以上及び1世帯あたり年間マグロ消費額4,000円以上という3つの成果指標を掲げて各種施策を実施している。

本戦略に基づき、市民及び県民をメインターゲットとしつつ段階的に県外及びインバウンド観光客へと対象を広げる一環として、「なはまぐろ」のブランド化及び消費活性化への取組は、漁業者のみならず仲買人をはじめとする水産業に携わる方々の所得向上に寄与するものと考えられる。

また、ふるさと納税の返礼品として「なはまぐろ」を活用するなど、既存の各種制度を有効活用する方法も検討していただきたい。加えて、消費喚起PR大使やアンバサダーとしてタレントを選定するなど、「なはまぐろ」の認知度向上を目指した取組を加速することが求められる。

一方で、新たな上位ブランドの構築を目指す試みについては、価格や品質、取扱いリスク、店舗オペレーションの複雑化といった課題が想定されるもの

の、高付加価値商品は国内外の一定層において需要が見込まれることから、多くのメリットが期待される。

これらを踏まえ、戦略的なブランド化及び消費活性化に向けた取組を推進していただきたい。

2 水産業振興施策に対する提言

(1) 漁業生産の安定化と向上について

① 漁業関連施設の整備と環境改善について

ア 那覇市の水産業の特徴と課題について

那覇市における水産業は、主に沖合漁船漁業を中心に展開されており、漁船の保守・修繕や漁具の保管倉庫など、必要不可欠な施設の整備が求められている。また、上架施設（ドック場）の整備は、重要な課題のひとつとなっている。さらに、水産資源の持続的な利用を確保するためには、国や県と連携した資源管理対策への取組が必要である。

加えて、冷蔵庫や冷凍庫、製氷設備の更新、漁港の早急な整備、作業効率及び安全性を向上させるための荷捌き施設の建て替えなど、漁業環境と衛生面の改善に向けた施策が求められている。

イ 各種制度の活用について

必要な施設について漁業者と確認し、その上で整備方針を協議し、「浜の活力再生プラン」に反映させた取組を推進していただきたい。

ウ HACCP 対応と情報共有の必要性について

HACCP 対応の工場整備が求められる一方で、一部の仲買業者において情報不足が見受けられる現状がある。このため、時代のニーズに応じた勉強会の開催や、情報発信を強化することが重要である。

エ 環境整備と若年層向け誘致策について

水産業関連施設の周辺環境改善には、不法投棄の排除を目的とした外灯の設置が有効であると考えられる。環境整備においては、イメージカラーをパステル調に変更することで、若年層が訪れやすい明るい雰囲気演出することが可能である。さらに、県内アーティストの協力を得てフォトスポットを設ける取組についても提案したい。このような施策を通じ、水産業の活性化はもとより地域振興にも寄与することが期待される。

② 水産物の安定供給について

ア 漁業支援の必要性について

製氷施設の整備や漁具資材の購入支援、さらには養殖技術の指導及び習得支援に取り組むことが求められている。

イ 漁船誘致の環境整備について

船員が快適に過ごせる環境を提供するため、シャワー室や宿泊等の機能

を備えた施設の整備が必要不可欠である。

ウ 水産物の安定供給及び加工品開発について

荒天時にも対応可能な供給体制の構築が求められており、そのため、冷凍品などの加工品開発し、安定した水産物の供給を実現することが求められる。

エ 水産資源管理と魚食普及の重要性について

漁獲制限や禁漁による資源管理が進む中、水産従事者の減少に歯止めをかけ、安定供給を維持するためには消費拡大が不可欠である。そのためには魚離れを防ぎ、魚の良さを伝える食育活動の推進が必要であると考えられる。

オ IT活用によるBtoBプラットフォーム構築及び供給強化について

IT技術を活用して、BtoBプラットフォーム（infomart）を構築し、その日の水揚げ商品の情報を明確化することが肝要である。これにより、地元飲食店との連携が強化され、地域における供給体制の向上が図られることが期待できる。

③ 漁業者支援の充実について

ア 水産業のPR活動について

漁協組合が主となり SNS を活用して情報発信を行うことに加えて、那覇市主催となる職業紹介案内や水産業の PR 活動を実施することについても検討していただきたい。

イ 漁業者支援策の推進について

漁協組合と協力し積立年金の創設や共済加入の促進に取り組むことが必要である。また、漁業者が漁業再生支援事業を活用し、収益性の高い稼ぐ漁業モデルへの転換に向けた取組を後押することが求められる。

ウ 補助金活用と人材確保について

水産関連事業者向けに冷蔵庫や船燃料の補助金施策、求職者向けの助成金等を創出し、地元の若年層に加え、他県から漁業の担い手を確保するための取組が必要である。

(2) 水産物の消費拡大について

① 水産物の消費拡大について

ア ふるさと納税の活用について

「なはまぐろ」の認知度向上及び、水産物の消費拡大につながることを期待されることから、ふるさと納税の返礼品として「なはまぐろ」関連商品の活用を検討していただきたい。

イ 生マグロ贈答品販売とブランド価値向上について

高知県のカツオたたきの全国発送事例を参考に、生マグロを贈答品として

販売することを検討していただきたい。また、泊いゆまちや宿泊施設等において試食販売を実施することで、ブランド価値向上を目指す取組も効果的と考える。

ウ 昼間における水産物消費促進について

若年層や観光客向けに、昼間に水産物を提供する飲食店を掘り起こし、飲食店マップを作成するといった施策を通じて、新規の消費者層の開拓を進めることも有効であると考え。特に「泊いゆまち」におけるフードコートの新設は、消費促進に向けた有効な取組と期待できる。

エ 水産物の消費行動の変化と持続可能な供給について

水産物の価格上昇や手作り志向から簡便志向への消費行動の変化が見られる中で、持続的な供給と消費を実現するために、時代に即した商品化や、未利用魚・低利用魚の活用、さらに魚の価値を伝える食育活動が重要と考えられる。

オ 消費喚起と水産 PR 活動について

PR 大使やアンバサダーなどのタレントを選定し、水産物の魅力を広く発信することで、消費促進につなげる施策を検討していただきたい。

カ なはの日のイベント及び普及活動について

毎年7月8日の「なはの日」に学校給食等で「なはまぐろ」を食べるイベントを実施することで、市民や子ども達への認知度向上を図り、さらなる普及活動に取り組むことを加速させていただきたい。

② 水産物の高付加価値化について

ア 漁船の改善による魚価向上について

漁船の漁船防熱材を強化することで鮮度保持がより向上し、このような改善を通じて、魚価の向上及び漁業者の収益向上が期待できることから、施策を検討していただきたい。

イ 鮮魚管理とブランド化について

漁業種類に対応した鮮魚管理を統一し、さらにその管理基準を厳格化することにより、品質の高さを強みとして差別化を図ることが重要である。こうした差別化を通じてブランド化を推進する施策展開が求められている。

ウ 水産物の商品開発について

水産物を常温保存可能な商品や冷凍商品へ転換することにより、賞味期限の延長や店舗等の陳列における制限の緩和が可能となり、多様化する消費者のニーズに対応することができると考えられる。加えて、多獲時に発生する低価格の原料を積極的に活用し、新たな商品開発を進めることも重要である。

エ 高付加価値商品の需要と市場の二極化について

高付加価値商品には一定層の需要があり、特に市場の二極化が進む中、

その必要性が一層認識されている。このような高付加価値商品の開発と販路の拡大を通じて、新たな市場を創出することが期待される。

オ なはまぐろのトレーサビリティ確立と限定提供について

その日に水揚げされた新鮮な「なはまぐろ」にトレーサビリティ証明書を発行し、敷地内でのみ楽しめる仕組みを確立することは有効な取組と考えられる。また、新鮮な「なはまぐろ」をステーキにして提供するなど、限定メニューを創出することで、ブランド価値や付加価値をさらに高めることが期待できる。

(3) 水産業の多角的展開と人材確保

① 水産業の多角的展開

ア 那覇の漁業とマリンレジャー連携について

釣り堀施設の設置や、釣った魚を利用した料理の紹介を行うこと、さらにマリンレジャーとの連携を図ることなどは、那覇市の立地を活かした漁業の付加価値向上に向けた重要な取組である。

イ 那覇の漁業者との連携による取組の方向性について

6次産業化やレジャー産業への取組に向け、漁業者と取組の方向性を話し合い、県などの支援策を活用するために相談を進めることが重要である。

ウ 沖縄における養殖業の重要性と展開について

台風の影響を受けやすい沖縄において、養殖業は地域の安定的な水産物供給を確保するための重要な取組であると考えられる。需要と供給の基盤が確立されれば、流通事業者による積極的な事業展開が検討される可能性を秘めている。

エ 那覇市独自の市場運営と地産地消戦略について

他県の成功事例を参考にしつつ、那覇市独自のエッセンスを加えた市場運営を行い、物流業者との連携や飲食店、レストラン誘致を通じて、地産地消を推進し、「那覇発」の名物料理を確立する戦略を展開していただきたい。

② 漁業の担い手・人材の確保

ア 漁業体験と外国人就労支援について

就業フェアの開催を通じて、漁業体験の機会を提供し、育成就労制度を活用して来沖した外国人の就労支援を推進する取組が重要である。

イ 漁業人材誘致と広報戦略について

SNS やラジオ CM を活用した漁業関連の求人広告において、若者や中途求職者に向けて、稼げる漁業のイメージを分かりやすく伝えるほか、漁業専門の求人サイトを立ち上げ、情報を一元化することで周知を図る必要がある。

また、有名 YouTuber とのコラボ動画を制作し、若者に向けた漁業の魅力を発信する PR 活動も検討していただきたい。

ウ 外国人船員確保とマグロ船人材対策について

日本人漁業者の増加が厳しい現状を踏まえ、試用期間中の外国人船員に対する給与補助など、外国人船員の確保策について検討していただきたい。特に、19 トンのマグロ船の人材確保については、現場からの意見として「漁船マルシップ方式の日本人乗組員体制を 3 名から 2 名にしてほしい。」という要望が挙がっているため、人材不足の状況を十分考慮した対応が求められている。

エ 漁船員不足と経済負担軽減施策について

漁船員不足を解消するためには、就労支援や賃金の補助、有資格者の乗船義務に対応する資格講習会の開催支援、さらに船保険料の負担軽減に向けた施策が求められている。

オ 漁業担い手支援事業の活用について

漁協組合との話し合いを通じて、県漁連の漁業担い手確保緊急支援事業を積極的に活用するよう促していただきたい。

3 その他（総合的見地からの提言）

(1) 泊漁港の再整備と意見集約について

漁業者や漁協組合との十分な話し合いを通じて、ボトムアップの意見を尊重しながら、那覇市が調整役として課題を集約し、泊漁港の再整備に向けて関係団体との情報共有と連携強化を進めることが求められている。

(2) なはまぐろのブランド訴求と課題について

品質や選定方法に工夫を凝らした訴求が求められており、品質にばらつきがある場合、消費者の期待に応えることが難しく、リピート率や評価に影響を与える可能性が考えられる。そのため、既存ブランドの周知活動を強化するとともに、新たなブランド化を進める際には慎重な検討が必要である。また、小売業者にとって、価格や品質、店舗運用の効率性などの観点から課題が存在すると捉えられるため、双方の連携が重要である。

以上